

安倍
経済対策
倍

「3本の矢」というが “折れた矢”を並べただけ

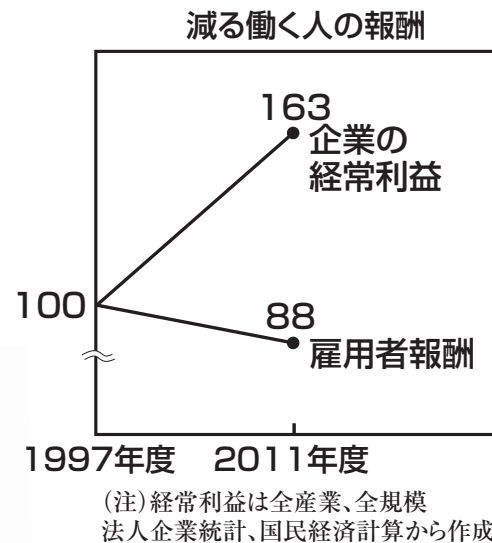
安倍内閣が決めた20.2兆円の「経済対策」。しかしデフレ脱却のカギである働く人の所得を増やす政策はありません。首相は「経済対策」を「3

本の矢」といいますが、破綻が証明ずみの“折れた矢”を3つ並べただけです。

大胆な金融政策⇒物価上昇

デフレ脱却のため、日本銀行に圧力をかけて「2%の物価上昇目標」を設定させ、金融緩和をすすめるものです。

しかし、賃金が減少しているもとで物価上昇が押し付けられれば、暮らしは苦しくなるばかりです。



消費税増税の条件づくり

「経済対策」の狙いは来年4月実施予定の消費税増税の条件づくりです。安倍首相は昨年12月、「(13年)4月、5月、6月の数値を見て来年の秋に(増税を)決定していく」といっています。今回の対策で4～6月のGDP(国内総生産)成長率を引き上げて条件をつくらうというものです。

機動的な財政政策⇒大型事業

公共事業を大がかりに進めるということです。しかし、大型公共事業のバラマキは経済成長につながらず、残ったのは借金の山でした。

成長戦略⇒大企業減税・規制緩和

大企業向けの規制緩和や減税策が「成長戦略」の柱です。60万人の雇用創出をうたいますが、その実行は大企業まかせ。大問題になっている大手電機メーカーによる大リストラをストップさせる施策はありません。

「大企業の経営はどうでもいい?」

そんなことはありません。雇用や中小企業、地域経済への責任など、持つ力に相応の社会的責任を果たしてもらおう。

これが日本共産党の立場です。

賃上げと雇用拡大を

大企業の力を日本経済のために 社会的責任を果たさせる—政治の責任です

リストラ、賃下げ、人減らし……こういうやり方は、1つの会社だけを見れば、利益はあがるでしょう。しかし、これらを企業全体が競い合ったら、社会全体の需要が落ち込み、モノも売れず、結局、経営も立ちゆかなくなります。

内部留保の一部還元を

日本共産党は、目先の利益優先の姿勢をただして、働く人の所得を増やす—こうした政策を実行します。大企業には内部留保260兆円も。その一部を雇用や中小企業に還元させれば、経済が動き出します。



参院選挙
制度解説
(記載例)

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。